

第3回サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年7月26日（水）15時00分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	手崎 俊之	

3. 概要

サービスの連携・高度化の観点から、取り組むべき具体的な施策としてこれまでの議論を踏まえた以下の施策イメージについて意見交換を行った

- ①MaaSの普及促進、観光関連情報やイベント等とMaaSアプリの連携、地域の新たな魅力が発見できる企画乗車券等の充実、新たな機能、サービスの検討
- ②交通情報のわかりやすい案内、とやまロケーションシステムによるわかりやすい情報発信、デジタルサイネージ設置の推進、バスのダイヤ改善
- ③県民等を巻き込んだ取組み、公共交通利用増に向けた県民の理解醸成、多くのステークホルダーの事業活動を促進するため駅等の利活用・データ連携の推進

○意見交換（主なもの）

- ・MaaS アプリを日常的に活用してもらうため、多様な決済手段の導入、飲食店等との連携、学生など様々な団体との連携等が必要
- ・MaaS アプリでタクシーの料金・到着時間の情報も提供すれば、利便性が向上する
- ・異常気象の影響によりダイヤが乱れがち。地域の拠点となる駅へのサイネージの設置を市町村に訴えかけていくべき
- ・夏場や冬場でも快適に待てるよう、駅・バス停の周辺企業等が玄関を開放するなど、地域と協働して拠点化を進めるべき
- ・公共交通の様々な効果について情報の集約化を図り、効果的な発信をすべき
- ・インバウンドの受け入れ環境の整備として、海外旅行客が多く利用する路線ではクレジットカードによるタッチ決済の導入を考えなければいけない
- ・ドライバーの人手不足の緩和に向けて、事業者が連携するためのシステムを整えるためには、各市町村を含め自治体の関与が必要

第4回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月2日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

鉄軌道サービスの利便性向上の観点からこれまでの議論を踏まえ、関係者間の役割分担・責任分担及び施策イメージについて意見交換を行った

○意見交換（主なもの）

- ・ 県は、①関係者が多岐にわたる場合の合意形成に向けた主導的な役割、②事業者の独立採算では難しいサービスレベルの向上に対する応分の負担、③沿線市町村のまちづくりとの連携・後押しの役割が求められる
- ・ 市町村も当事者として、①県とともにサービスレベル向上に対する応分の負担、②駅や公共交通を中心としたまちづくりについての主体的な取組み、③地域住民や地元企業等を巻き込む役割等が求められる
- ・ 公共交通への自治体の資金的な関与は「負担」でなく、地域の公共サービスを良くすることへの対価を支払う、地域の将来のために「投資」という考え方が適切
- ・ 民間事業者として負担できる運営レベルは収支均衡までであり、収益性と両立しない利便性の向上などは、事業者だけでなく、関係者がそれぞれ役割分担しないと実現できない
- ・ 事業者もサービスの利用実態、必要な費用・技術的な課題等の関係者への情報共有、ダイヤの見直しなど、サービスの質や効率性の向上に自主的・積極的に取り組むべき
- ・ 中小民鉄・3セクとで、補助率など支援内容に差異があるものについては、見直しを検討すべき
- ・ 市町村のまちづくりと連携して取り組むことが重要。例えば、駅が立地適正化計画に位置付けられているようなものについて重点支援すべき
- ・ デジタルサイネージや待合室の整備など、駅の機能を高める施策を推進し、駅を拠点とした地域づくりを市町村のまちづくりの中で進めていくべき
- ・ 国の地域公共交通再構築事業は、輸送密度が一定以下の線区を対象としているが、そうでない線区の支援についても要望すべき

第3回 地域モビリティ部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月8日（火）10時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山大学大学院 人文社会芸術総合研究科 研究科長	大西 宏治	部会長
(株)博報堂 第二MDコンサルティング局 局長代理	畠山 洋平	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)富山県バス協会 専務理事	小竹 典吉	
富山県タクシー協会 専務理事	清澤 新一	
砺波市 企画総務部企画政策課長	佐伯 幹夫	
朝日町 商工観光課長	大谷 和哉	

3. 概要

地域モビリティの確保の観点から関係者間の役割分担・責任分担及び施策イメージについて意見交換を行った

○意見交換（主なもの）

- ・免許返納は、前後で生活スタイルが大きく変わるため、事前の準備を行うためにも、理解を促す取組みなど、警察等が連携して取り組むべき
- ・第3回サービス連携高度化部会でも議論された担い手不足対策は、地域の関係者、市町村の関与が求められる
- ・ドライバー等の負担軽減、効率化を図るためには、配車、予約、決済等のデジタル化も有効、また、市町村内でバラバラのシステム導入が行われないよう、関係者間で連携・調整することが必要
- ・地域モビリティサービスの立上げや運用にあたって、市町村は地域内のステークホルダーの合意形成に中心的な役割を果たし、地域住民・店舗など地域の関係者も主体的に関わるべき
- ・地域交通は「公共」として支えるものであることの理解の浸透や関係者の参画に向けた調整を中長期目線に立って粘り強く続けるべき
- ・地域モビリティに対して、地域の関係者全体で支えるサービスの場合、事業の実施主体によって、県が支援の差を設ける必要はないのではないか
- ・新モビリティサービス実証実験にあたっては、本格運行移行後も持続可能な運行とするため、幹線路線バス等との接続、既存の交通サービスとの両立を考慮に入れるべきであり、県は支援の際に何かしらのチェックを行うべき